



層の誘致を図っていくことも重要な作戦のひとつと言えないのではないだろうか。

### 3 頑張る日本の観光施設

一九九九年の横浜の観光客三四、一七五千人の内訳は図-3のとおりで、観光施設はその入場者の観光客総数に占める割合が七四%にも達している、ウエイトが非常に高い。

これは、この年だけではない一貫した傾向であり、とりわけ新規オープン（中でも、大型施設のそれ）は、観光客数を左右する大きな要因となっている。

たとえば、一九九三年には、五月に横浜八景島が、また七月にはランドマークタワーがオープンしたが、この年、観光客総数は対前年比で一・一%増加している。また、翌一九九四年には、三月にラーメン博物館がオープンし、年間三〇、〇〇〇千人を超す観光客を迎えることができた。一九九九年には、三月にリニューアルしたコスモワールド、四月にここはま動物園（ズーラシア）がオープンして、対前年比で二〇%増を記録したのである。

今後も新規整備が見込まれることから、施設の誘客力は当分の間は失われることはないと思うが、どのような施設であれ、開業当初の新鮮さが失われていくとともに集客力が落ちていくのが常なので、既存施設の魅力の維持、向上のためのソフト面での企画力強化や、ハード面での思い切ったリニューアルなどは、従来以上に求められることになる。

ちなみに、一九九九年は、統計把握の対象とした観光施設が六十七施設であったが、う

ち新規開業は七施設（入場者数は二、一二〇千人）。これに対して、既存は六十施設（入場者数二二、〇八〇千人、対前年比二、八九〇千人増。リニューアルによる再オープン施設を含む）であるが、うち四十一の施設では入場者数を減少させているので、既存施設の活性化は待ったなしの状況になっていると認識し、早期に本腰をいれた取組を開始した方がよいであろう。

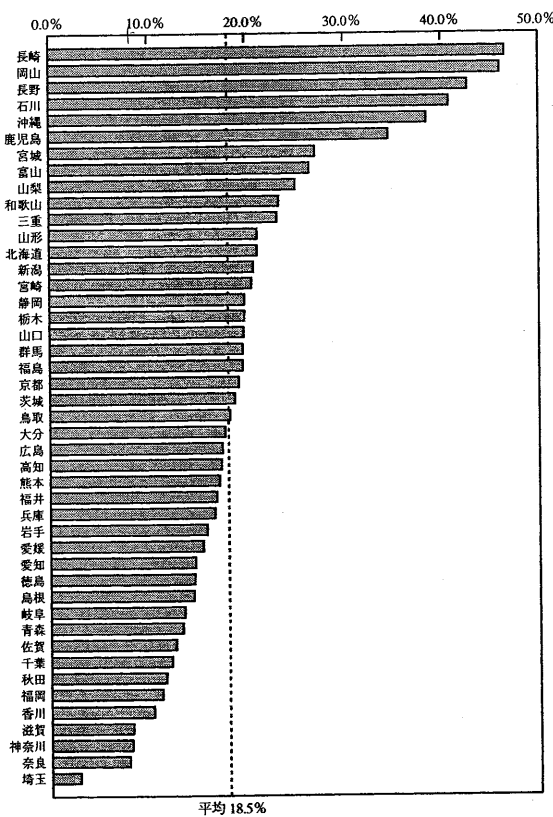
### 4 「観光ハブシティ」への挑戦

観光客が、今なにを求めているのか。「全国旅行動態調査」を基に総理府内政審議室がまとめた、一九八一年以降五年ごとの、目的地での観光客の行動の推移に関するデータ（「一九九九年版・観光白書」所収/図-4）によれば、「温泉などで休養」する人の割合は、一九八一年の三〇%程度から年々増加を続け、一九九六年には五〇%を超えて、最も多い行動パターンになっている。また、「自然・風景鑑賞」は、この間コンスタントに高い割合を維持し、一九九六年には「温泉などでの休養」に次ぐ行動パターンになっている。以下、「特産品などの買物・飲食」、「ドライブ」、「遊園地・レジャーランド」が続くが、これらの行動をとる観光客の割合も増加傾向にある。これに対して、「遺跡・文化財の鑑賞」、「社寺参詣」は一〇数%の割合をもって

いるが、近年はやや減少気味である。このような観光客の動向から、横浜の観光のウイーク・ポイントが見えてこないだろうか。すなわち、観光客に最も人気が高い「休

図-2 都道府県別 観光客・宿泊比率

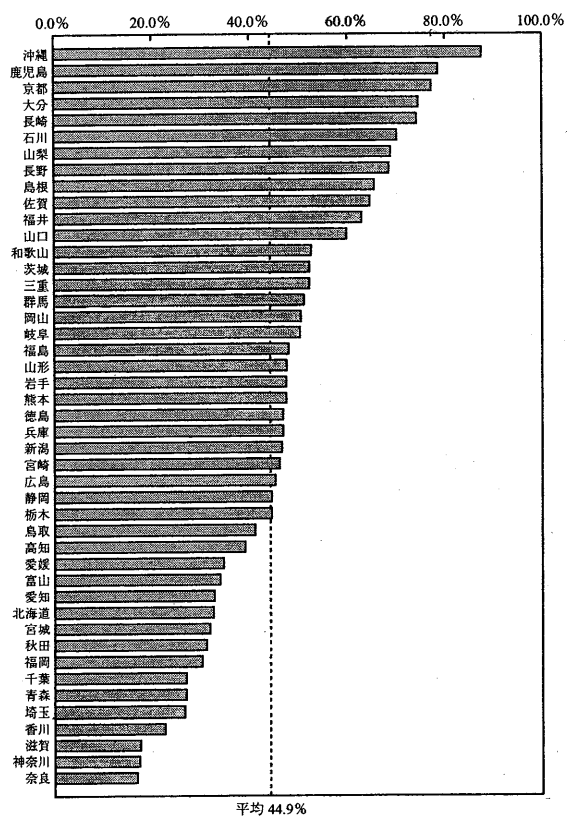
(単位: %、東京・大阪を除く)



注) 運輸省運輸政策局観光部調べ

図-1 都道府県別 観光客・県外比率

(単位: %、東京・大阪を除く)



注) 運輸省運輸政策局観光部調べ

養できる温泉」がないこと、またそれに負けず劣らぬ人気を持つ「鑑賞すべき自然・風景」に乏しいことである。残念ながら、温泉にしても自然・風景にしても、人工的につくり出すことができないので、近隣にあるそれらの活用を考えるしかない。

一九九七年六月に「外国人観光客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」が公布、施行されたが、この法律に基づいて、優れた観光資源を有する地域と宿泊拠点とからなる地域をネットワーク化して、外国人旅行者が三泊から五泊程度で周遊できるようにする広域的な外客来訪促進地域が形成されることになり、現在までに、北海道、北東北、南東北、富士箱根伊豆、東海、北陸、関西、東中四国、瀬戸内、沖縄の十地区が形成されている。

このうち、最も早い時期に形成された富士箱根伊豆地区は、山梨県東部、静岡県東部、神奈川県中西部にまたがっており、包含されている市町村は、山梨県が甲府市、富士吉田市等三市六町六村、静岡県が下田市、熱海市、御殿場市、富士宮市等九市十一町二村で、神奈川県は湯河原町、箱根町、小田原市、藤沢市、鎌倉市に横浜市が加わった四市二町となっている。これまでの二年間は、実態調査やガイドブック等の作成が主体であったが、今後の交通機関・宿泊施設・観光施設等の優待パス導入の検討などを進めることになっている。また、地区全体を考えると同時に、神奈川県内だけのミニ観光ルートの開発などにも取り組んでいくことにしている。

この富士箱根伊豆地区の市町村を見ると、またそのうちの県内の市町だけを見ても、温泉あり、自然ありで、今後効果的な連携を図ることに成功すれば、国内観光客に向けても、現在最も人気のあるもので、横浜には欠けている、あるいは足りない点が補えることになっている。また、最近の国内観光客にはやや人気は落ちてきているとはいえ、「遺跡・文化財の鑑賞」や「社寺参詣」の場としての特性を持つ鎌倉が、この連携の輪に参加しているのも心強いことである。

これに加えて、反対方向に目をやると、単一の施設として群を抜く集客力を誇る東京デイズニールランドが、東京湾の対岸・千葉県浦安市にある。本年二月に「ヨコハマ未来地図づくり一〇〇人委員会」により、横浜とこの東京デイズニールランドを結ぶ海上アクセスの開設が提案されたが、これが実現すれば、「遊園地・レジャーランド」の雄までもが、広く横浜の観光資源のひとつとみなされ得るような連携が実現することにもなる。

問題はその具体化である。ありがちなのは、相互の対等意識が先に立って連携の実質化が図られないまま、単なる共同キャンペーンに留まってしまうことである。これは、下手をすると観光客の選択を惑わせて、「虹蜂とらず」に終わるだけになる危険性が高い。

今港湾では、基幹航路の船舶が寄港するハブポートと、そこからの枝線航路の船舶が寄港するフィーダーポートの選別が進み、それによりトータルでの海運貨物量の増加と輸送の効率化が追求されているが、観光においてもこれを参考に、ハブ都市・フィーダー都市

という考え方を採り入れて、対外的なキャンペーンのやり方から域内の観光ルートの設定までを考えたらどうだろう。観光客に対する訴求力も強まり、また観光客の利便も向上して、連携の実が上がるのではないだろうか。その時に「ハブシティ」のポジションを狙える最有力候補は、観光資源の量や観光客数などで優位に立つ横浜をおいて他にないと、私は思い込んでいるのだが。

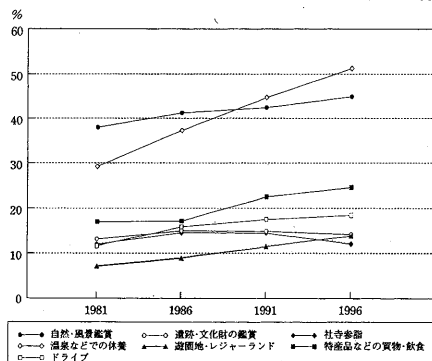
### 5 「ワググイヤー」にこよひ1001年

二〇〇二年はワールドカップサッカー大会が開催される年である。海外からも多数の観光客、観光客がやって来るだろう。運輸省では、この機会に年間八百万人の訪日外国人の誘致を目指す動きが出ているが、これは過去最高を記録した一九九九年の四、四三八千人（うち、観光目的は二、五六〇千人、五八％）のほぼ倍にあたる目標値である。

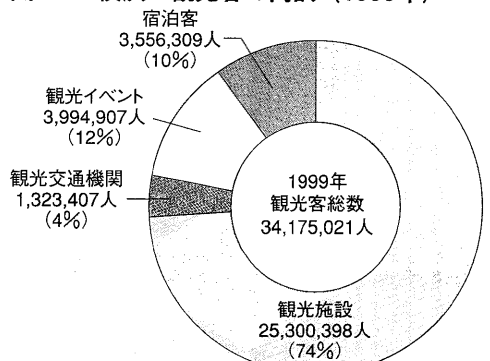
しかし、この人数は世界的に見るとさ程多いものではないのが現状で、一九九七年の外国人訪問者受入人数比較では（次頁図一五）、トップのフランス（六七、三二〇千人）、第二位の米国（四七、七五〇千人）には遥かに及ばない。地理的な条件もあって、上位には欧州諸国が名を連ねるが、アジア諸国と比較しても、中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシアがわが国より上位にあり、日本は第三十二位（四、二二〇千人）に留まっている。

このうち、どのくらいの人が横浜を訪れているか。同年の調査によれば（一九九九年版・観光白書）所収／次頁表一（二）、訪問率が

図一四 観光旅行の国内目的地での行動の推移



図一三 横浜の観光客の内訳（1999年）



（注）全国旅行行動調査報告書により総理府内政審議室作成。

六・七%とされているから、実数にしてわずかに二八三千人で、全国で七番目である。トップの東京が六一・六%で二、六四二千人、近隣では、東京ディズニーランドが第五位、一〇・三%で四三五千二人、箱根が横浜に続いて五・六%、二三六千人である。

仮に、運輸省の目論見どおり、これが二〇〇二年に倍増したとすると、世界的には第二十位、アジアでは約一〇、〇〇〇千人の香港に次いで第三位に上がる。その中で横浜を考えると、試合が行われること、それも決勝戦が含まれること、国際メディアアセンターが設置されることなど、他都市にはない誘因を持つので、来浜する外国人はとも倍では済まないであろうことが想定される。

また、一九九九年の訪日外国人の構成は、アジアからが六四%、北米からが一九%、欧州からが一三%、オセアニアからが四%で、南米やアフリカからは一%にも満たないが、横浜あるいは日本で開催される試合の組み合わせによっては、この構成は大きく異なってくることも想定される。

一九七一年以降、日本人海外旅行者数が訪日外国人数を上回っているが、特に一九八〇年代後半からの急激な円高によって、両者の開きが大きくなり、一九九九年には訪日外国人四、四三八千人に対して、日本人海外旅行者数は一六、三五八千人となった。

円高という経済的背景や、国際収支改善のための海外旅行推奨というような国際政治

的な配慮があったものの、これによる観光やコンベンションから輸送、製造、業務に至るまでの「ジャパン・パッシング」、「空洞化」に苦しんできた流れに、ともあれ太い棹がさされることになった。

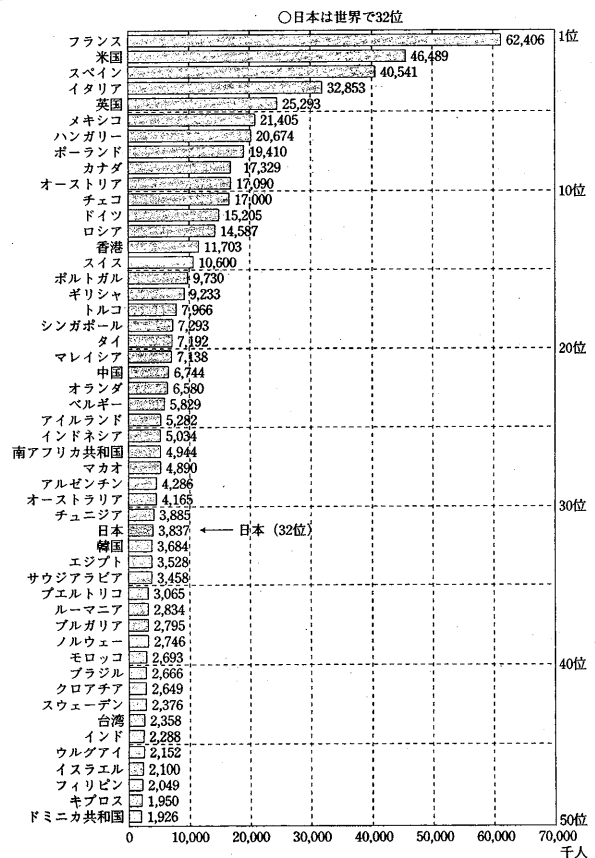
先述のように、横浜では従来の経験の延長で対応できない状況が想定されるだけに、周到な準備が求められるだろうが、この機会に打って出て、横浜の観光を飛躍させる「ビッグイヤー」にしない手はないであろう。

運輸省が一九九四年に行った調査によれば、旅行業、交通産業、宿泊業、飲食産業、アミューズメント産業、土産品産業、旅行関連産業等を包含する観光産業の総生産額は約二十兆円で、わが国GDPの四・八%を占め、その波及効果は、生産波及効果が四八・三兆円、雇用効果が四百十万人とされている。

しかし、世界全体では、GDPや雇用に占める観光産業の比重は約一〇%にも達している（世界旅行産業会議による一九九一年の調査）という状況や、わが国産業の動向（製造業の海外移転等）、今後の過疎地域の経済開発における役割などを考えると、観光産業は基幹産業として「二十一世紀の経済を牽引するよう期待され」（一九九五年六月、観光政策審議会答申）しているとまでいわれている。

さらに、最近では「集客」という観点から分離し難いコンベンション産業、広告代理業、情報サービス業等々を加えた「ビジターズ・

図-5 国別外国人受入数（1996年）



(注) 世界観光機関 (WTO) 資料による。

表-2 訪日外国人の訪問地訪問率（1997年）

順位	訪問地	訪問率
1	東京	62.6
2	大阪	20.8
3	京都	14.2
4	名古屋	10.9
5	東京ディズニーランド	10.3
6	福岡	9.9
7	横浜	6.7
8	箱根	5.6
9	奈良	4.6
10	ハウステンボス	4.2

「インダストリー」という概念で、関連する産業界や地域の振興を考えていこうという動きが強まっている。経済局でも本年度調査を実施することになっているが、観光産業やビジターズ・インダストリーが、横浜においても真に期待されるものになり、今後の本市経済の牽引役となっていくよう、考察と日常の取組の強化に努めていきたいと思う。

△経済局観光コンベンション課長▽